

平成30年度

予 算 概 要



平成30年度 都市整備局予算案について

1 平成30年度予算編成の基本的考え方

人口減少や超高齢社会の一層の進展、急速なグローバル化や技術革新、都市間競争の激化など、横浜を取り巻く環境は厳しさを増す中、横浜市を将来にわたり明るい希望に満ちた都市にするための取組をしっかりと進めていきます。

都市整備局では横浜の持続的な成長発展に向け、「**力強い経済成長と都市の魅力・活力を高める都心部**」と「**誰もが住みたい・住み続けたいと思える郊外部**」のまちづくりを両輪で進め、これを支える「**強靱な基盤づくり**」や、各事業をつなぐ「**都市づくりの総合調整**」などを**着実に推進**します。

特に、横浜の魅力・活力を世界に発信する大きなチャンスとなる大規模スポーツイベントの開催等を見据え、「**国内外からの多くのお客様を迎え入れるにふさわしい都市環境の整備を、スピード感を持って進めていきます。**」

さらに、2020年の先の未来も見据えながら、「**次の世代へ「横浜」をつなぐための取組も着実に推進していきます。**」

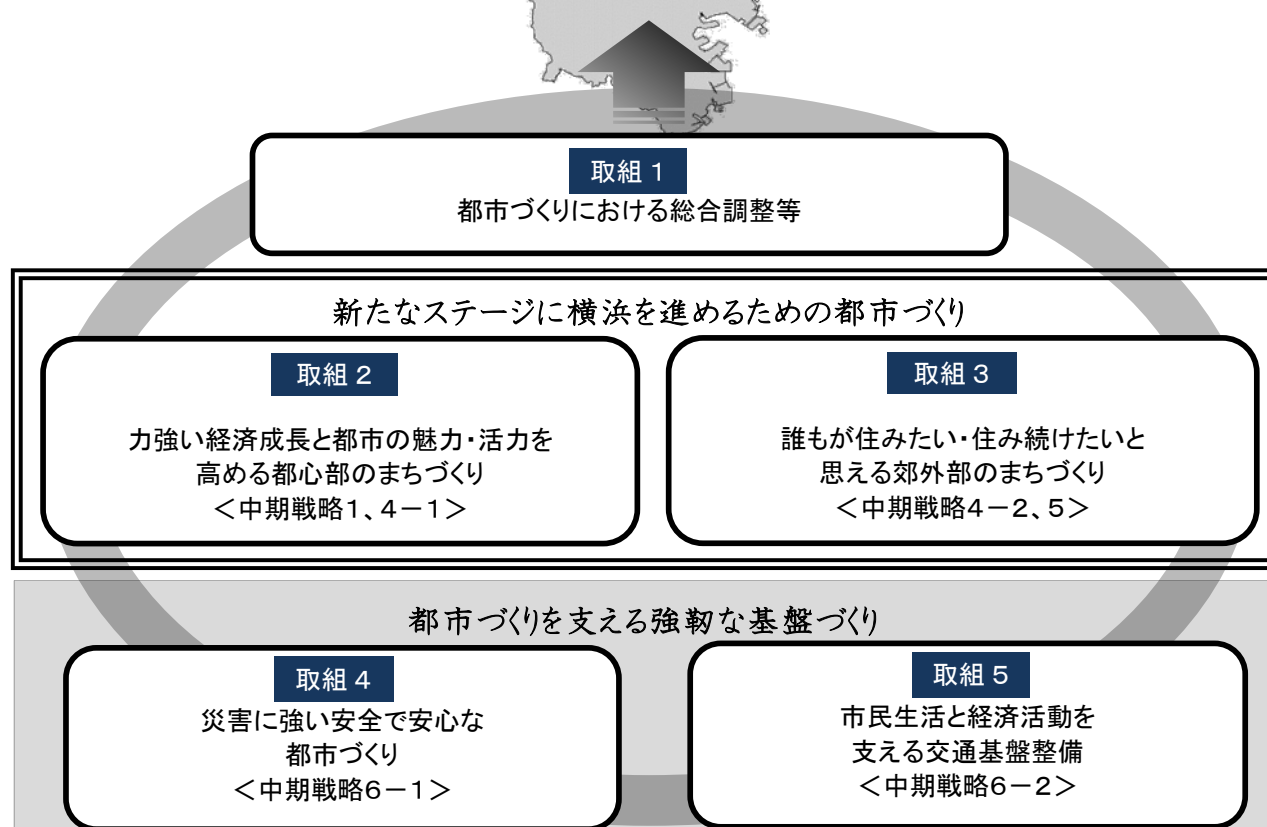
平成30年度はこれらの取組に財源を集中させ、都市づくりを進めます。

平成30年度基本目標

開港以来の歴史、文化や優れたビジネス環境、豊かな緑や水といった都市としてのポテンシャルの高さと市民の横浜への愛着・好感度の高さなどの横浜の強みを生かし、「**人や企業が集い躍動する都市**」の実現を目指します。

2 平成30年度基本目標の達成に向けた取組体系

「**人や企業が集い躍動する都市**」を実現し、
次の世代へ「**横浜**」をつなぐため、
各取組を連携させ、**総合的に進めます。**



3 30年度の主な取組

●は新規・拡充事業

★30年度完了・供用開始予定等

平成30年度の基本目標達成に向け、各取組が一体的に進められるよう、新たな中期計画も見据えながら、項目立てしています。

「人や企業が集い躍動する都市」の実現に向けて各取組を連携させ総合的に推進

【取組1】都市づくりにおける総合調整等

都市づくりにおける総合調整

魅力ある都市空間の創出

- 「京浜臨海部再編整備マスタープラン(改定)」の実現に向けた検討
- ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けたまちづくり
- 都市計画マスタープラン区プラン改定
- 歴史的景観保全事業
- 都市デザイン行政推進費
- 景観形成推進事業
- 屋外広告物管理・適正化事業

【取組2】力強い経済成長と都市の魅力・活力を高める都心部のまちづくり

都心臨海部の魅力・活力を高めるまちづくり

回遊性を促す賑わいのまちづくり

新横浜都心の魅力・活力を高めるまちづくり

- エキサイトよこはま22推進事業
- 横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業
- 東高島駅北地区開発事業
- ヨコハマポートサイド地区整備事業
- 東神奈川一丁目地区市街地再開発事業 ★
- みなとみらい21地区開発促進事業
- 関内・関外地区活性化推進事業（関内駅北口駅舎改良★）
- 桜木町駅新改札口設置事業
- 地域再生まちづくり事業
- 都心臨海部における新たな交通システム導入事業
- 横浜都心部コミュニティサイクル事業
- 新横浜都心部都心機能検討業務
- 神奈川東部方面線関連事業

【取組3】誰もが「住みたい」「住み続けたい」と思える郊外部のまちづくり

コンパクトで活力あるまちづくり

市民とともに創り育てるまちづくり

- 金沢八景駅東口地区土地区画整理事業 ★
- 金沢八景駅周辺整備事業 ★
- ニッ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業
- 新綱島駅周辺地区土地区画整理事業・新綱島駅前地区市街地再開発事業・綱島駅東口周辺地区整備事業
- 大船駅北第二地区市街地再開発事業
- 泉ゆめが丘地区土地区画整理事業
- 瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業
- 拠点整備促進事業
- まちづくり誘導調整事業
- 地域まちづくり活動への支援等
- ヨコハマ市民まち普請事業

【取組4】災害に強い安全で安心な都市づくり

災害に強い安全で安心な都市づくり

- まちの不燃化推進事業

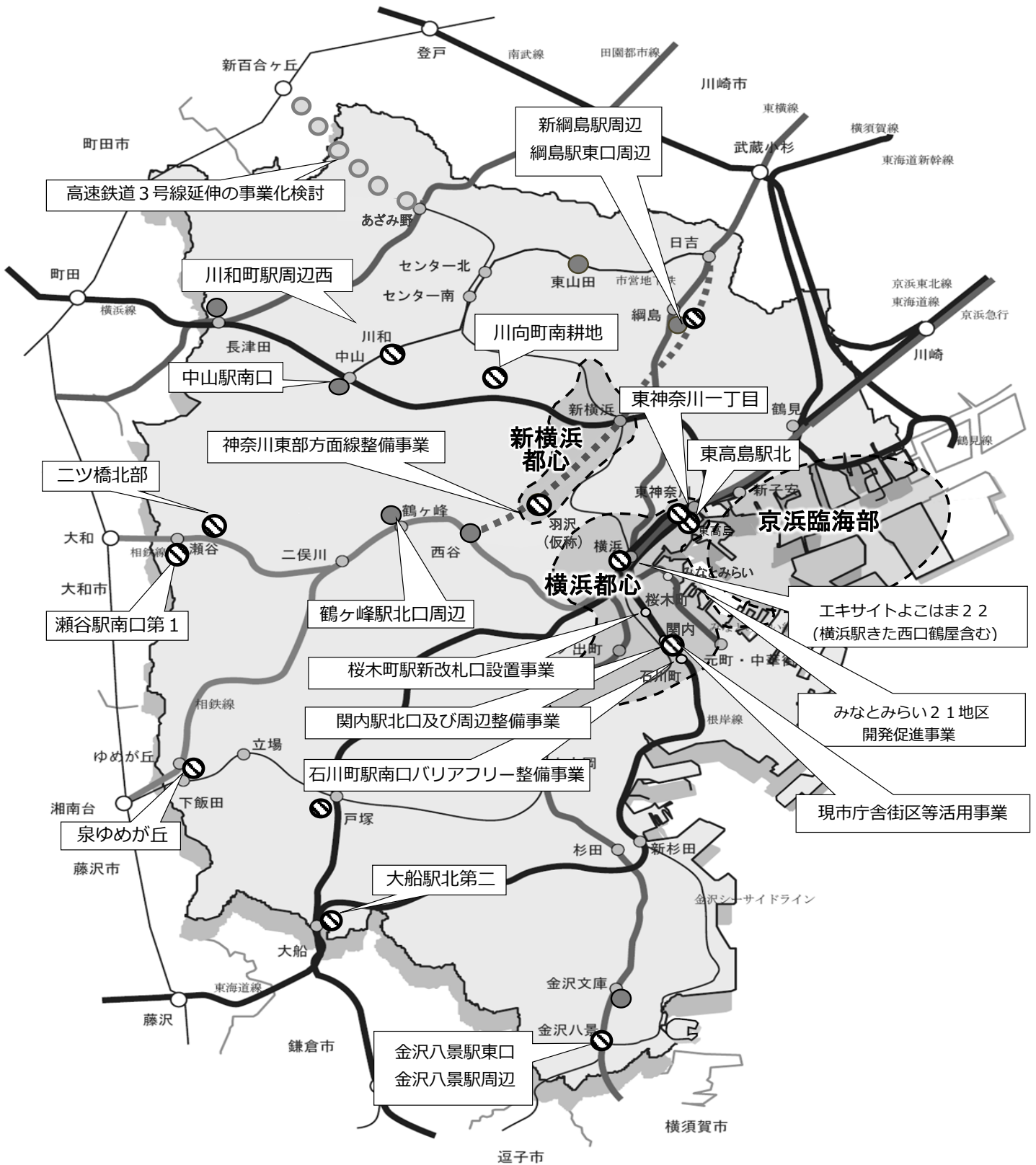
【取組5】市民生活と経済活動を支える交通基盤整備

市民生活と経済活動を支える交通基盤整備

- 神奈川東部方面線整備事業
- 鉄道計画検討調査
- 公共交通利用促進調査費
- 総合交通調査調整費
- 石川町駅南口バリアフリー整備事業 ★
- 鉄道駅可動式ホーム柵整備事業

平成30年度予算の主な事業

都市整備局 主要事業位置図



- 【凡例】
- ⊘ 拠点整備等の事業中地区
 - 拠点整備等の検討地区

(7) 関内・関外地区活性化推進事業【拡充】

13億86万6千円 (㊴ 6億3,890万円 <1億5,000万円>)

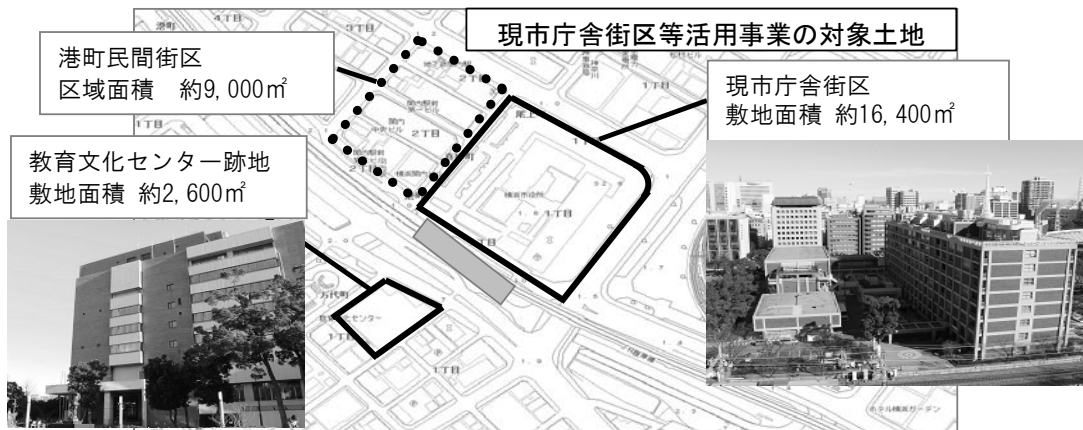
① 現市庁舎街区等活用事業

7,700万円 (㊴ 1億円)

現市庁舎街区、教育文化センター跡地、港町民間街区については、市庁舎移転を契機とした関内駅周辺地区の新たなまちづくりに向けて、29年3月に「現市庁舎街区等活用事業実施方針」を策定しました。この方針に基づき、「国際的な産学連携」と「観光・集客」をテーマに地区の賑わいと活性化の核づくりや、回遊性の向上などの取組を推進していきます。

30年度ですが、

- ・現市庁舎街区は、年度後半に事業者公募を開始します。31年度には事業予定者を選定し、関内・関外地区全体の活性化へとつなげていきます。
- ・教育文化センター跡地は、30年3月に事業予定者を決定する予定であり、30年度早期の契約締結や、開発計画協議など、リーディングプロジェクトとして着実に事業を推進します。
- ・港町民間街区は、地権者からなる協議会の検討を支援するなどの取組を進めます。
- ・3街区での開発に関連して、交通広場や駅前空間など周辺の基盤整備にかかる検討や、賑わい創出のための公共空間活用など、関内駅周辺地区のポテンシャル向上の取組を進めます。



② 関内駅北口及び周辺整備事業【拡充】 (関内駅北口駅舎改良★)

5億8,650万円 (㊴ 2億5,950万円 <1億5,000万円>)

JR関内駅北口では、JR関内駅北口整備協議会※がバリアフリー化のための駅舎改良を実施し、それに合わせて、関内・関外地区の玄関口として、駅周辺における歩行者のための広場や動線の整備を計画しています。

29年4月に新駅舎が供用開始するとともに、30年1月にはカフェ、コンビニエンス・ストア等の商業施設がオープンし、4月には保育施設の開園が予定されています。

30年度は、旧駅舎の撤去、ホーム拡幅などの工事を行い、駅舎改良が完了する予定です。また、駅周辺では歩道整備を進めます。



※JR関内駅北口整備協議会

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、地元関係者・JR東日本・横浜市を構成員として設立した組織で、駅舎改良の事業主体。



関内駅北口改良のイメージ

※本図はJR関内駅北口周辺のイメージをベース化したものであり、今後の検討により変更となる場合があります。

③ その他の関内・関外地区の活性化に資する取組

6億3,736万6千円 (㊴ 2億7,940万円)

北仲通周辺地区のまちづくりの推進、関内・関外地区活性化協議会の活動支援、県道弥生台桜木町(日ノ出町地区)歩道整備工事、公共空間利活用(水上交通社会実験)

(8) 桜木町駅新改札口設置事業

1億600万円 (29) 4億5,127万6千円)

北仲通地区、野毛地区、馬車道地区等周辺地区へのアクセス性及び回遊性の向上、駅の混雑緩和、地域の活性化等を目的に、32年度内の供用開始を目指し、JR東日本と協力してJR桜木町駅に新しい改札口を設置します。

30年度は、JR東日本が29年度に実施した準備工事に引き続き、本工事に着手します。



(9) 地域再生まちづくり事業

1億8,638万5千円 (29) 1億8,638万5千円)

京急黄金町駅から日ノ出町駅にかけての初黄・日ノ出町地区において、安全・安心で、文化芸術を核としたまちづくりを進め、大岡川の水辺など地域の資源を活かしながら、新たな「まち」への再生を進めます。

30年度は、引き続き建物の借り上げを進めるとともに、賑わい形成など新たなまちづくりの展開に向けた調査を進めます。

さらに、中区寿町周辺地区では、「ボートピア横浜」の環境整備協力費を活用して、道路補修・清掃等環境向上に取り組めます。



地域による防犯パトロール



地域にとって違法営業を連想させる「日除け型テント看板」の撤去

◆回遊性を促す賑わいのまちづくり◆

(10) 都心臨海部における新たな交通システム導入事業 【拡充】

2億3,387万2千円 (29 4,200万円)

都心臨海部において、今後の開発状況や地域内の移動実態を踏まえて、交通局が運行主体となる連節バスを活用した「高度化バスシステム」を2020年までに一部導入し、まちの賑わいづくりや回遊性向上を図ります。

30年度は、導入ルートを確認し、その走行環境の確保に向けた道路詳細設計を行うとともに、交通局への車両購入の補助等を行います。



【2020年時点での導入ルートのイメージ】

今後の施設整備状況等により変更となる場合があります

<基本コンセプト>

都心臨海部全体の回遊性を高め、市民だけでなく、観光客などの来街者にとっても、わかりやすく、使いやすく、快適に回遊できるバスシステム

「わかりやすさ」

まちのシンボルとなり、初めて訪れる人でもルートが明確

「使いやすさ」

駅や主要な観光施設等を結ぶルート設定・スムーズな乗降や乗継により回遊性を向上

「快適さ」

利用者が移動する際に快適に過ごせ、乗ること自体を楽しめる環境の整備

(11) 横浜都心部コミュニティサイクル事業

3,158万5千円 (㊤ 3,286万4千円)

都心部における利便性、回遊性を高め、地域活性化や観光振興、低炭素化に寄与する取組として、平成26年4月からコミュニティサイクル事業を本格実施しています。また、平成27年3月には全ての自転車を電動アシスト付に変更し、利便性向上を図っています。

30年度も、引き続き、規模の拡大や利用者の利便性向上を図り、更なる利用の増加と普及を目指します。また、事業期間の最終年度となるため、事業の運営主体と延長に関する協議を行います。

【事業概要】

事業期間 : 平成26年4月1日～平成31年3月31日
(事業者との協議により、最大10年間まで延長)

事業主体 : 市と事業者による協働事業
(実施主体) 横浜市
(運営主体) 株式会社ドコモ・バイクシェア

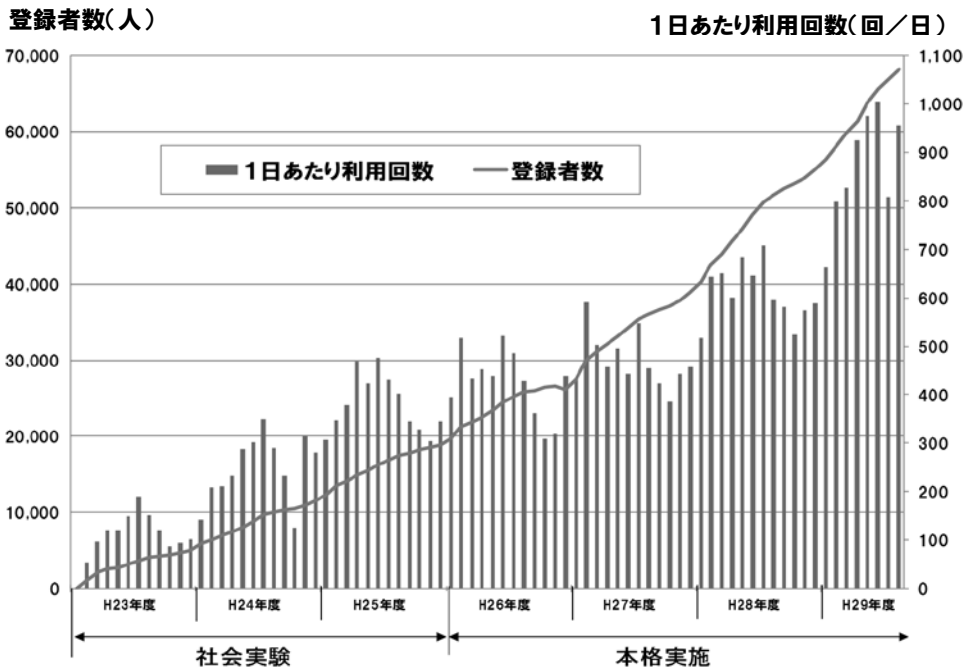
実施エリア : 横浜都心部
(MM21地区、関内地区等を基本とする区域)

実施規模 : 自転車約500台、貸出・返却拠点57か所
(平成30年1月11日時点)



<利用状況の推移>

<マナー啓発ポスター>



◆新横浜都心の魅力・活力を高めるまちづくり◆

(12) 新横浜都心部都心機能検討業務【拡充】

180万円 (29) 100万円)

新横浜都心部では、世界的なイベントや道路、鉄道のインフラ整備が進み、環境の大きな変化を迎えることが想定されます。そのため、全国各地と直結した利便性を生かし、総合的な機能を備えた都心部としての更なる発展に向け、新横浜都心部全体のまちづくりの方向性を検討します。

30年度は、将来のインフラ計画や人口動向を踏まえ、新横浜駅周辺地区、羽沢地区など各エリアごとに求められる役割を明確にするために、引き続き、必要な調査を進めます。

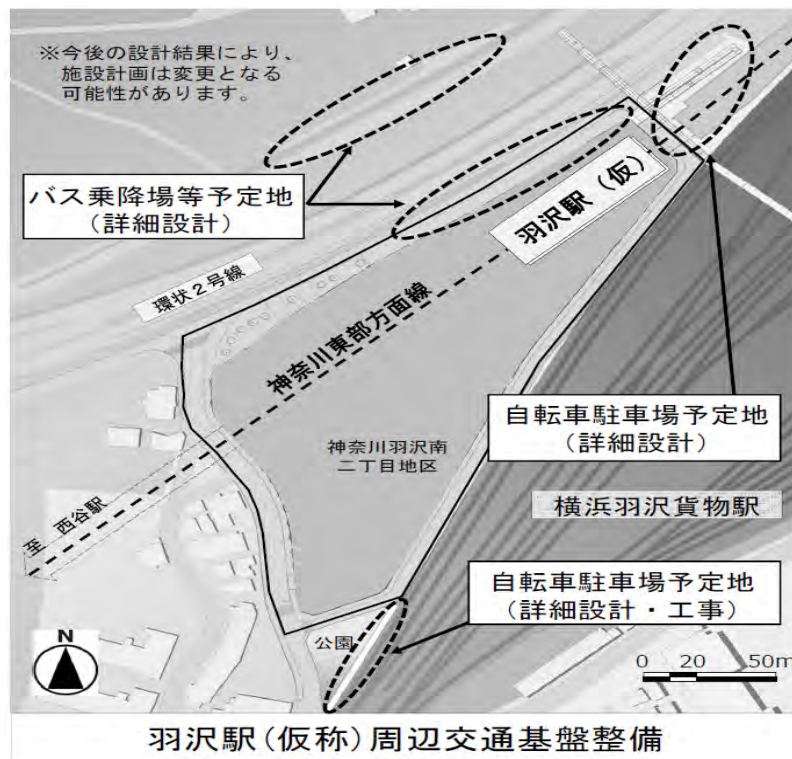
(13) 神奈川東部方面線関連事業【新規】

4,000万円 (29) - 円)

神奈川東部方面線事業（相鉄・JR直通線、相鉄・東急直通線）の整備に合わせて必要となる交通基盤整備等を行います。

30年度は、相鉄・JR直通線の31年度下期開業に向け、羽沢駅（仮称）周辺では、バス乗降場、駐輪場等の設計、工事を実施します。

また、相鉄線西谷1号踏切の閉鎖に伴う代替ルート整備として、川島町交差点の改良を行います。



【取組5】 市民生活と経済活動を支える交通基盤整備

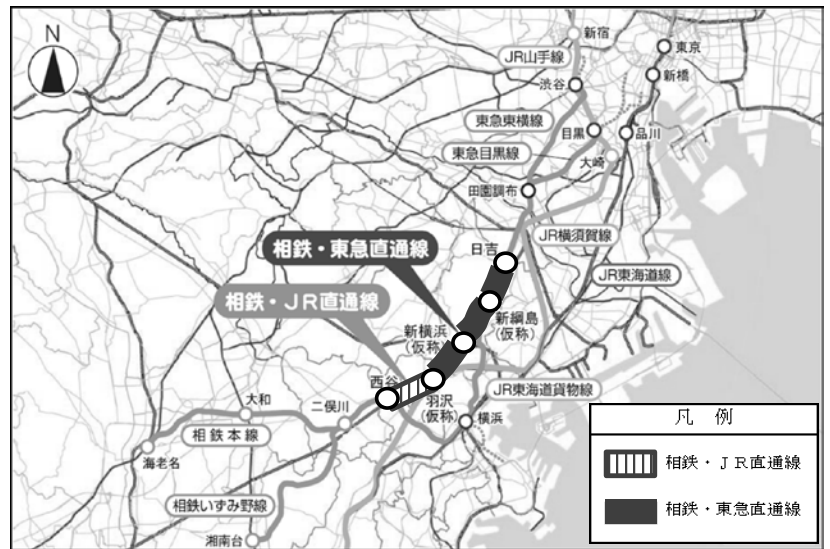
◆市民生活と経済活動を支える交通基盤整備◆

(1) 神奈川東部方面線整備事業

81億4,000万円 (㊟ 81億4,000万円)

本市西部及び新横浜を東京都心部と直結し、利用者の利便性と速達性を向上するとともに、新横浜都心の機能強化を図り、これからの都市づくりや災害に強いまちづくりを進めるため、神奈川東部方面線の機能を有する「相鉄・JR直通線」（西谷～羽沢間）及び「相鉄・東急直通線」（羽沢～日吉間）を整備するものです。都市鉄道等利便増進法に基づき、整備主体である（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対して、国・県と協調して補助金を交付し、事業を進めています。

「相鉄・JR直通線」は、31年度下期の開業に向けて、西谷駅やJR線との接続部である横浜羽沢貨物駅構内での改修工事のほか軌道、建築、機械、電気工事を進めます。「相鉄・東急直通線」は、34年度下期の開業に向けて、全区間で、土木工事が本格化します。



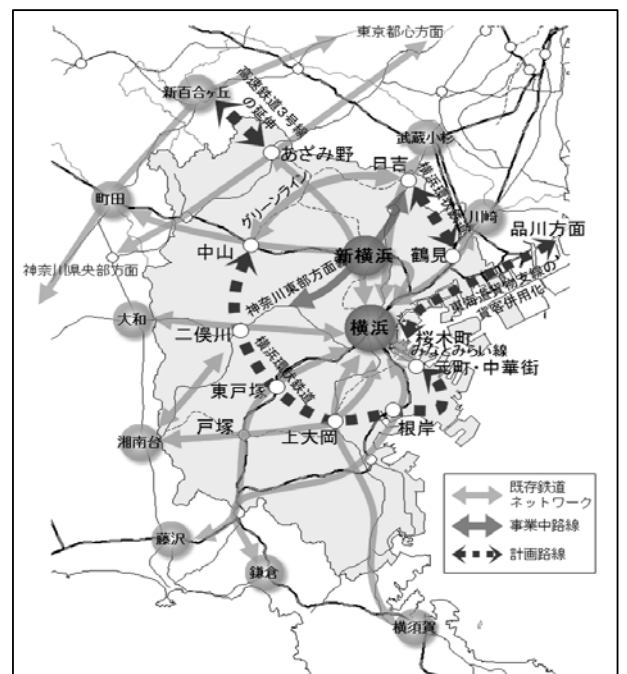
(2) 鉄道計画検討調査

1,400万円 (㊟ 2,000万円)

高速鉄道3号線の延伸、横浜環状鉄道、東海道貨物支線の貨客併用化等について、市内外の拠点間をさらに快適・円滑に移動するために、より充実した鉄道ネットワークの構築に向けた検討を進めます。

30年度は、高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）について、本市として事業化の判断を行います。このため、交通局が事業候補者として実施する調査と連携し、関係機関との調整を行うとともに、関連する交通基盤等の検討を行います。また、国の交通政策審議会答申を踏まえ本市の鉄道構想路線について検討を進めます。

また、鉄道駅における乗換利便性の向上などの課題解決や改善要望の実現に向けて、鉄道事業者と連携しながら検討を進めます。



市内外の拠点間を結ぶ鉄道ネットワーク図

(3) 公共交通利用促進調査費

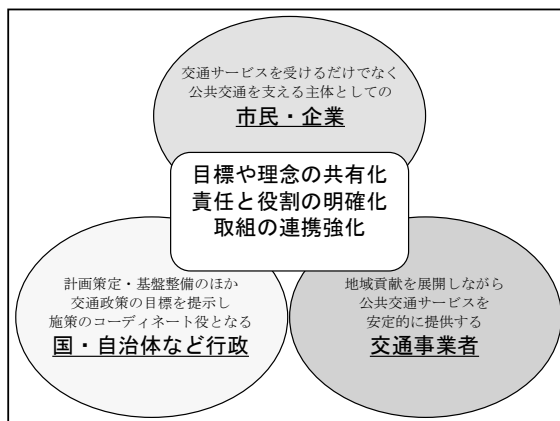
434万5千円 (㊤ 759万円)

横浜の公共交通サービスが将来にわたって継続して確保できるよう、市民や交通事業者と連携して、公共交通利用促進の取組を進めます。

具体的には、過度にマイカーに頼る生活から、徒歩、自転車、公共交通を中心とした多様な交通手段を適度に利用する生活への転換を促す取組である「モビリティマネジメント」を引き続き推進します。

30年度も、引き続き、リーフレットや路線バスマップ、カレンダーの配布、学校教育など、様々なツールの活用により市民への啓発を行います。

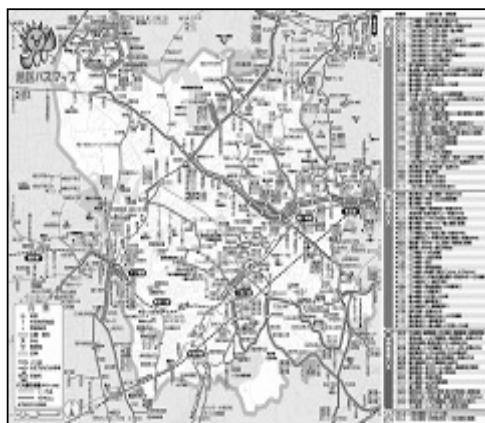
また、新たな横浜都市交通計画に基づき、身近で利用しやすい地域の交通サービスの実現に向けた調査検討を進めていきます。



横浜の交通政策推進体制



マンガリーフレット



区別バスマップ



出前授業



(4) 総合交通調査調整費【拡充】

6,595万円 (㊤ 625万円)

今後の交通施策を検討する際の基礎資料を収集するため、東京都市圏における交通の実態を総合的に把握、分析するための実態調査を実施してきました。

30年度は、10年に一度の大規模調査となる第6回東京都市圏パーソントリップ調査を国や関係自治体等と連携を図りながら実施します。

(5) 石川町駅南口バリアフリー整備事業 ★

5,210万円 (㊤ 5,220万円)

石川町駅南口駅舎へのエレベーター設置、道路との段差解消、多機能トイレ設置など、JR東日本が行うバリアフリー整備事業に対し、国と協同して補助金を交付します。

30年度は、エレベーターの供用開始など、事業の完了を予定しています。



石川町駅南口（元町口）バリアフリー化のイメージ
※本図はイメージをパース化したものであり、今後の検討により変更となる場合があります。

(6) 鉄道駅可動式ホーム柵整備事業【拡充】

2億1,868万9千円 (29 1億3,430万円)

鉄道駅における市民の安全性や列車運行の安定性、利便性の更なる向上を図るため、可動式ホーム柵の整備費用の一部について、平成26年度より国や県と連携して鉄道事業者に補助金を交付しています。対象駅については、原則として32年度までの整備完了を目標に、整備を促進します。

30年度は、東急田園都市線長津田駅及び京急線横浜駅など合計6駅について、補助金を交付します。



可動式ホーム柵の設置状況
(28年度整備：東急東横線日吉駅)



可動式ホーム柵の設置状況
(28年度整備：相鉄線横浜駅)

① 補助対象駅

- ・1日あたりの乗降者数10万人以上の駅(21駅)

【JR東日本】鶴見、横浜、桜木町、関内、長津田、新横浜、菊名、東戸塚、戸塚、大船、
【東急】横浜、菊名、綱島、日吉、あざみ野、青葉台、長津田、【京急】横浜、上大岡、【相鉄】横浜、
【横浜高速】横浜

- ・視覚障害者利用施設の最寄駅(7駅)

【JR東日本】山手、東神奈川、大口、【東急】妙蓮寺、【京急】仲木戸、日ノ出町、【相鉄】二俣川

② 市域の可動式ホーム柵の整備状況と整備見通しの公表状況 (各鉄道事業者の公表資料等をもとに作成)

(30年1月時点)

鉄道事業者	整備済	整備予定				備考
		29年度	30年度	31年度	32年度	
JR東日本	—	(京浜東北・根岸線) 鶴見	(京浜東北・根岸線) 桜木町 ☆、 東神奈川 ☆、 横浜	—	—	—
東急電鉄	日吉、菊名、横浜、 大倉山、反町	綱島 、妙蓮寺、 江田、市が尾	あざみ野 ☆、 長津田 ☆、 青葉台 、 たまプラーザ☆、白楽、東白楽、 藤が丘、田奈	—	—	31年度までに東横 線、田園都市線全駅 に整備
京急電鉄	—	—	横浜 、 上大岡	—	—	—
相模鉄道	横浜	—	—	二俣川	—	34年度までに全駅に 整備
横浜高速	横浜	みなとみらい	新高島、馬車道、日本大通り、元町・中華街	—	—	32年度までにみなと みらい線全駅に整備

・囲みは30年度予算による補助予定駅

・太字は補助対象駅 ・☆は30年度完成予定

・市営地下鉄ブルーライン・グリーンライン、横浜シーサイドラインは全駅整備済